

平常時及び緊急時における石油需給動向等調査等事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
政策課

令和5年度概算要求額 **2.5 億円** (**1.2 億円**)

事業の内容
事業目的 石油の大宗を海外に依存する我が国にとって、その供給が途絶するリスクは常に存在しています。このため平常時から石油の需給動向等について十分な情報を収集することが重要であり、国内における石油の需給動態等を把握することを目的とします。
事業概要 本事業では、平常時から石油の需給動向等を把握することを目的に、石油を取り扱う事業者（石油製造事業者、石油販売事業者、石油輸入業者など）を対象に、統計法に基づく石油製品需給動態統計調査（基幹統計）や、石油輸入調査（一般統計）の月次の統計調査を実施します。具体的には、統計調査に関する調査票配布、督促、内容審査、公表原稿作成、要因分析等を行い、事業成果を統計調査の結果として毎月一般に公表します。また、原油及び石油製品の輸入、製油所における生産・受払・払出量等について、海外からの石油の供給途絶を想定した緊急時の情報収集の運用訓練等を実施します。これらに必要な集計システムの整備、運用保守を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A[国] -- 委託 --> B[民間事業者]</pre>
成果目標 統計法に基づく石油の需給動向等に係る統計調査の維持・向上を図りつつ、遅滞なく着実な公表を目指します。